

安倍首相、原発についてどうお考えですか？

安倍首相の衆議院・参議院予算委員会での発言内容から仮想インタビューしてみました。大きな文字のやり取りは私がツッコミ入れながら勝手に書いていますが、その下には関連する予算委員会での発言を衆参の予算委員会議事録から引用しています。(すごく..) 字は小さいですが、そこは本当に安倍首相の語った言葉です。

1/2page

まず、原発は絶対安全って言い切れますか？

絶対安全というものはないというのが福島第一原発事故での教訓です

5/13 参議院 民主党 大久保 潔重 氏との質疑中
一昨年のあの東京電力福島第一原子力発電所の過酷事故の反省として、まずこの安全、絶対安全というものはないんだということでありまして、そして、その中において対策をしっかりと考えておくことが極めて重要である、まさにこれに尽きるわけですが、しかし、今委員が御指摘になられたように、果たして、では四十年間であったかといえ、そうではなかったというところに我々の反省があるわけでございまして、昨日、宮城の女川町に行ってきたわけでございまして、女川の発電所は、ここはまさにあした高い車道が来ることにも耐え得るよう到大変高い地点にこれは発電所を建設をした、かさ上げをして発電所を建設をしたわけでございまして、では、あの女川を造ったときに福島第一の方はそれでいい、このままでいいかどうかという、もしそのときにもう一度見直す機会があればあしたは起こらなかったのではないか、こういう思いも我々にはあるわけでございまして、こうした反省の上に立って我々は原子力政策も含めてエネルギー政策を進めていかねばならない、このように考えております。

ですよえ。

福島原発事故は「収束」しているのですか？

収束と言える状況ではありません。ただ、炉は安定的な状況になっています。

2/19 参議院 生活の党 森 ゆうこ 氏との質疑中
収束ということで前政権がその判断をしたわけでありまして、とても収束と言える状況ではないというのが我々安倍政権の認識であります。

3/13 衆議院 日本共産党 高橋 千鶴子 氏との質疑中
これは野田政権において収束という言葉を使った。我々は、実際に全てのものが終わったわけではない、地域の方々からお話を伺えば、とても政府として収束ということを言える状況にはないと思っております。そこで、安倍政権としては、収束という言葉は使わないということでございます。

3/29 参議院 日本共産党 井上 哲士 氏との質疑中
福島県議会において、県内の原発の全廃を求める意見書が採択されたことは承知しております。福島県内の厳しい現状を考えれば、こうした請願、計画や意見書の提出は十分に理解できます。仮に安全性が確認できたとしても、実際に稼働させるためには、現実には立地自治体などの関係者の御理解が必要になるわけでございまして、この点において、現在の福島県の皆様の心情を考えると、他の原発と比べて再稼働は容易ではないと認識をしております。今後、福島県内の原子力発電所の取扱いについては、まずは事業者においてこうした状況などを総合的に勘案をしながら判断を行っていくことになるかと考えております。

4/23 参議院 みんなの党 米長 晴信 氏との質疑中
安倍政権の方針として、前内閣が既に収束という言葉を使っていますが、我々は、収束したという、そういう状況というふうにはともや言えないというふうで考えているわけでございます。

4/23 参議院 日本共産党 井上 哲士 氏との質疑中
炉については安定的な状況になっていて、しかし、一方、廃炉に向けて様々な課題があるわけでありまして、全力で取り組んでいくと考えてございます。

そもそも、収束というのは前政権で、野田政権で出した宣言でございまして、安倍政権においては収束という言葉は使ってもおきません。そして、ただいま茂木大臣が答弁したように、事故処理は続いていくわけでございまして、実際また福島第一の事故によって多くの方々が無職生活を余儀なくされている状況が続く中において、我々は収束ということを宣言する気持ちは全くないということでございます。

でも、「収束宣言」は取り消さないんですね？炉が安定って根拠は何なのでしょう？

福島第一原発事故の原因は判明したとお考えですか？

原因は不明です。まだ調査方法を検討する段階にあります。

4/16 衆議院 民主党 長妻 昭 氏との質疑中
東京電力福島第一原子力発電所事故の原因究明については、国として継続的に取り組むことが重要であると思っております。これまでの政府や国会の事故調査委員会の調査に加えて、そこで引き継ぎ検証が必要とされた場合、原子力規制委員会において、技術的な観点から原因究明にしっかりと取り組んでいくこととなります。その中で、現地調査については、放射線量が非常に高い状況も踏まえて、有効な調査方法を検討し、条件が整い次第、実施されることになると認識をしております。

ですよえ。

新しい原発規制基準についてはどのようにお考えですか？

福島第一事故の教訓も踏まえた世界最高水準の厳しい基準です。

4/5 衆議院 日本共産党 塩川 鉄也 氏との質疑中
日本は世界において有数の地震国であるがゆえに、原子力発電所の地震に対する安全性はより厳しいものが求められるというふうで認識をしております。東日本大震災の教訓も踏まえて、世界最高水準の安全を目指すという考え方のもとで、今回、地震対策を強化した新たな、極めて厳しい規制基準を原子力規制委員会において策定をしているところでございます。

4/16 衆議院 民主党 長妻 昭 氏との質疑中
新規規制基準の策定については、原子力規制委員会において、各種の事故調査でこれまでに明らかにされた情報を踏まえて、海外の規制基準も確認しながら、世界最高レベルの安全水準の基準となるように取り組んでいく考えであります。

5/15 参議院 みどりの風 谷岡 郁子 氏との質疑中
原発の安全性について、国会事故調において、複合災害という観点から欠如をしていたことは先ほど大臣からも答弁させていただきましたが、事業者のとりこと指摘されたように、規制組織の独立性が十分ではなく、いわゆる安全神話に陥ってしまった点、政府として深く反省しなければならないと考えております。こうした反省を踏まえて、昨年九月に原子力規制委員会が新たに設置されました。原子力安全規制の抜本的な見直しを行っているところでございますが、原子力規制委員会において、各種の事故調査でこれまでに明らかにされた情報を踏まえて、海外の規制基準も確認しながら、世界最高レベルの安全水準となる新規規制基準の策定を行ってございまして、本年七月に施行する予定であります。また、安全の追求は終わらないという考え方の下に、継続的な安全向上が重要であると思っております。それが原子力規制委員会の姿勢であり、七月の施行の後も継続的に基準の見直しの検討を行っていくと考えてございます。

また我々も、これはただ機械の問題ではなくて、レイアウト、またソフトの問題だと、こう思っているわけでございまして、原子力規制委員会において各種の事故調査でこれまでに明らかにされた情報を踏まえて、海外の規制基準も確認しながら世界最高レベルの安全水準となる新規規制基準の策定を行っており、本年七月に施行する予定であります。この基準には、単なる機械だけではなくて、レイアウトなど広い事項を対象としているところでございます。

「絶対安全はない」「福島第一の原因は分からない」って言うておいて、何を教訓にしたのでしょうか？この矛盾は誰でも気づくと思うのですが。。

今回の事故を踏まえて原発のコストについてはどのようにお考えですか？

他の発電手段に比べてもそれほど高いものではありません。

4/24 参議院 生活の党 森 ゆうこ 氏との質疑中
原発のコストについては、東日本大震災後二〇一一年十二月に政府が試算を行っています。この試算は、設備や燃料、維持費など、発電原価のみならず、損害賠償費用を含む事故対応費用、CO2対策費用、政策経費などの社会的費用も加味したものであり、原子力はキロワットアワー当たり八・九円以上と試算されています。その他の主要電源のコストと比較し必ずしも高いコストと試算されたわけではないと承知をしております。

答弁を見ると事故対応費用含めても高くはないと言っていますが、ここに出てくる8.9円って廃棄物処理費用は含まず、損害総額も5.8兆円と見込んで計算されており、まあ、めちゃくちゃな数字なわけですよ。

廃棄物の処理はどうするのですか？

核燃料サイクルをまわしてなんとかします。

4/23 参議院 生活の党 広野 ただし 氏との質疑中
既にたくさん使用済核燃料が我が国に存在しているわけでございまして、またこの使用済核燃料の最終処分というのはもう世界が取り組まなければいけない課題の一つでもございまして、言ってみれば、世界共通の悩みと言ってもいいんだらうと思っておりますが、我が国はその中で世界で高い核燃料サイクル技術を有しているわけでございまして、世界各国と連携を図りながら引き続き取り組んでいくと考えております。特に、高レベル放射性廃棄物の処分については、国が前面に立って取組を強化していくと考えてございます。

5/13 参議院 民主党 小林 正夫 氏との質疑中
使用済燃料への対応は世界共通の悩みでありまして、我が国は世界でも高い核燃料サイクル技術を有していることから、世界各国と連携を図りながら引き続き取り組んでいくと考えてございます。

(核燃料サイクル事業は) 継続して我々進めていくと考えてございます。

5/13 参議院 みんなの党 水野 賢一 氏との質疑中
高レベルの放射性廃棄物の最終処分については、処分制度を創設して以来十年間、残念ながら処分地選定調査に着手できていないという現状があります。これは我々は真摯に受け止めなければならないわけでございまして、まさに、しかし、この最終処分ということについては、これ、世界がこの問題を何とかしなければいけないという課題であって、このことに対して我々も、言わば技術においてもその責任を果たしていきたいと考えているわけでございまして、処分地選定に向けた取組の強化について、まさに国が責任を持って検討をしてやらなければならないと考えております。

核燃料サイクルを続けるということは原発は将来もずっと使い続けるということですよ



2/2pageへ続きます

